

令和元年 7 月 8 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「国立研究開発法人科学技術振興機構 外国人研究者宿舎生活サポート等業務」
の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実行政機関等	国立研究開発法人科学技術振興機構
事業概要	外国人研究者宿舎「二の宮ハウス」「竹園ハウス」の生活サポート等業務
実施期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
受託事業者	公益社団法人科学技術国際交流センター
契約金額（税抜）	246,078,000 円（単年度当たり：82,026,000 円）
入札の状況	1 者応札（説明会参加＝2 者／予定価内＝1 者）
事業の目的	我が国の研究機関等において研究活動を行う外国人研究者及びその家族を対象に、宿舎及び各種支援サービスを提供し、研究者が円滑に生活を開始し、研究活動に専念できる環境を整備することを目的とする。
選定の経緯	1 者応札が継続していたため競争性を確保するため、管理運営と生活サポート等に 2 分割し、生活サポート等については、平成 27 年 7 月閣議決定の基本方針において選定。 ※管理運営は平成 25 年 6 月閣議決定の基本方針の別表において選定し、平成 26 年度から市場化テストを実施し、既に終了プロセスに移行済

II 評価

1 概要

市場化テストを継続することが適当である。競争性の確保という点において課題が認められ、総合的に勘案した結果、改善が必要である。

2 検討

（1）評価方法について

国立研究開発法人科学技術振興機構から提出された平成 29 年 4 月から平成 31 年 3 月までの間の実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき 質の確保状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準（一例）	評価
	<p>1. 品質の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務の不備に起因する窓口業務の停止が発生しないこと ・本業務の不備に起因する入居受付業務の停止が発生しないこと ・本業務の不備に起因する生活支援業務の停止が発生しないこと 	<p>サービスの質は確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生回数 0 回 ・発生回数 0 回 ・発生回数 0 回
	<p>2. 安全性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務の不備に起因した人身事故又は物損事故の発生がないこと 	<p>サービスの質は確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生回数 0 回
<p>3. 快適性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住者に対し退去時に実施するアンケートのうち、本業務に関する部分の設間について、80%以上の回答者から「Very satisfied(とても満足)」「Satisfied(満足)」の評価を得ること <p><アンケート設問></p> <p>①窓口、生活支援業務 日常生活において必要な情報提供やサポートを十分に受けることができましたか。</p> <p>②交流促進業務 宿舎が主催する様々な文化イベントやワークショップ、セミナー等に満足していますか。</p> <p>③居室維持管理業務 居室に不具合が発生したときの対応はいかがでしたか。</p>	<p>80%以上あり、サービスの質は確保されている。</p> <p><アンケート回収率></p> <p>平成 29 年度：61%</p> <p>平成 30 年度：63%</p> <p>①窓口、生活支援業務 【平成 29 年度】 有効回答数：321 とても満足・満足：100%</p> <p>【平成 30 年度】 有効回答数：329 とても満足・満足：100%</p> <p>②交流促進業務 【平成 29 年度】 有効回答数：288 とても満足・満足：99.7%</p> <p>【平成 30 年度】 有効回答数：300 とても満足・満足：99.7%</p> <p>③居室維持管理業務 【平成 29 年度】 有効回答数：307</p>	

		とても満足・満足：99.7 % 【平成 30 年度】 有効回答数：313 とても満足・満足：100 %
民間事業者からの改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者からの提案により、退去時の居室清掃を休日にも実施することとした。これにより、すみやかに居室を提供することが可能となった。また、居室のタイルカーペットをクッションフロアに貼り替えることにより、健康に配慮した居住環境の提供が可能となった。なお、クッションフロアへの貼り替えは、居室清掃期間に実施できるため、速やかな居室提供と健康に配慮した住環境の提供を両立できることとなった。（平成 29 年度および平成 30 年度の休日清掃は、各年度とも 4 回ずつ実施。） ・居住者間の交流イベントの充実 民間事業者からの提案により、日本文化教室など事業者側から提供するイベントだけではなく、参加者が出身国・地域について紹介できる「ポットラックパーティ」（参加者が出身国の料理を持ち寄って食べるパーティー）も開催することとした。これにより、居住者間での交流がより深まることに加えて、開催経費の削減にも貢献した。 ・利用料の支払い方法 利用料の徴収は、現金のみとしていたが、長期入居者の利便性向上のため、銀行口座への振り込みも可能とした。これにより、宿舍の窓口業務時間（8:30-17:30）外であっても支払いが可能となった。 	

（3）実施経費（税抜）

実施経費は、従前経費（市場化テスト実施前）と比較して 0.12%（年平均約 8 万円）増加している。しかしながら、従前経費に含まれていない災害時備蓄食料等の管理にかかる経費を考慮すると、従前経費と比較して▲0.02%（年平均約 2 万円）減少しており少額ではあるが効果があったものと評価できる。また、人件費単価が上昇していることを考えると、更なる削減効果があったものと推察できる。

従前経費 (平成 26 年度～平成 28 年度)	245,777,778 円 年平均 81,925,926 円	
実施経費 (平成 29 年度～令和 元 年度)	246,078,000 円 年平均 82,026,000 円	仕様追加分を除外した場合 245,730,777 円 年平均 81,910,259 円
増減額	300,222 円の増加 年平均 100,074 円の増加	47,001 円の減少 年平均 15,667 円の減少
増減率	0.12%の増加	▲0.02%の減少

(4) 選定の際の課題に対する改善

競争性に課題が認められたところ、入札公告期間の延長、入札参加資格や業務要員の資格の緩和等を実施したが、結果1者応札するに至り、課題が残った。

(5) 評価のまとめ

経費削減効果について、平成29年度に仕様に追加した災害時備蓄食料等の管理に係る経費を考慮すると約2万円(0.02%)が認められた。

民間事業者の改善提案について、健康に配慮した居住空間の確保の取組や居住者間の交流が深まる取組など、民間事業者のノウハウ創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質について、水準を全て満たし、質を確保したと評価できる。

一方、1者応札が継続しており、その点について課題が認められた。

(6) 今後の方針

以上のおり、競争性の確保において課題が認められ、本事業において良好な実施結果を得られたと評価することは困難である。

そのため、次期事業においては、課題について検討を加えた上で、引き続き民間競争入札を実施することにより、民間事業者の創意工夫を活用した公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図っていく必要があるものとする。

令和元年6月18日
国立研究開発法人科学技術振興機構

民間競争入札実施事業
「国立研究開発法人科学技術振興機構 外国人研究者宿舎生活サポート等業務」
の実施状況について
(平成29年度・平成30年度)

I. 事業の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構の外国人研究者宿舎生活サポート等業務については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)に基づき公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行い、平成29年4月から以下の内容にて業務を実施している。

1. 委託業務内容

国立研究開発法人科学技術振興機構が所有する外国人研究者宿舎「二の宮ハウス」及び「竹園ハウス」の生活サポート等業務(①総括業務、②窓口業務、③入居受付業務、④交流促進および生活支援業、⑤居室設備・備品等の維持管理業務、⑥経理・庶務業務、⑦その他の管理業務)を行うものである。

2. 業務委託期間

平成29年4月1日から令和2年3月31日(3年間)

3. 受託事業者

公益社団法人科学技術国際交流センター(JISTEC)

4. 受託事業者決定の経緯

「国立研究開発法人科学技術振興機構 外国人研究者宿舎生活サポート等業務」にかかる民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者(1者)から提出された企画書について、実施要項に定める評価委員会において審査した結果、評価基準を満たしていた。

入札価格については、平成29年2月23日に開札した結果、予定価格の範囲内での応札であり、総合評価を行ったところ、上記の者が落札者となった。

II. 確保すべき質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項1.(2)に定めた、民間事業者が確保すべき質の達成状況に対する当機構の評価は、以下のとおり。

1. 包括的に達成すべき質

基本方針	主要事項	測定指標	評価
宿舎利用者が安全で快適な生活を送ることを可能とするとともに、宿舎施設における公共サービスの円滑な実施を可能とする	品質の維持	本業務の不備に起因する窓口業務の停止が発生しないこと	窓口業務の停止発生件数は0件であるため、サービスの質は確保されている。
		本業務の不備に起因する入居受付業務の停止が発生しないこと	入居受付業務の停止は0件であるため、サービスの質は確保されている。
		本業務の不備に起因する生活支援業務の停止が発生しないこと	生活支援業務の停止は0件であるため、サービスの質は確保されている。
	安全性の確保	本業務の不備に起因した人身事故又は物損事故の発生がないこと	人身事故又は物損事故の発生は0件であるため、サービスの質は確保されている。
	快適性の確保	居住者に対し退去時に実施するアンケートのうち、本業務に関する部分の設問について、80%以上の回答者から「Very satisfied(とても満足)」「Satisfied(満足)」の評価を得ること	退去時のアンケートについて、基準値以上であり、サービスの質は確保されている。 <アンケート回収率> 平成29年度：61% 平成30年度：63% <アンケート設問> ① 窓口、生活支援業務 日常生活において必要な情報提供やサポートを十分に受けることができましたか 【平成29年度】 有効回答数：321 とても満足・満足：100% 【平成30年度】 有効回答数：329 とても満足・満足：100% ② 交流促進業務 宿舎が主催する様々な文化イベントやワークショップ、セミナー等に満足していますか 【平成29年度】 有効回答数：288 とても満足・満足：99.7%

			<p>【平成 30 年度】 有効回答数：300 とても満足・満足：99.7%</p> <p>③ 居室維持管理業務 居室に不具合が発生した ときの対応はいかがでしたか。</p> <p>【平成 29 年度】 有効回答数：307 とても満足・満足：99.7 %</p> <p>【平成 30 年度】 有効回答数：313 とても満足・満足：100 %</p>
--	--	--	--

2. 各業務において確保すべき水準

各業務の確保すべき水準については、業務報告書（月次報告書等）による業務内容を確認したところ、各業務は適切に実施されており、サービスの質は確保されている。

Ⅲ. 民間事業者からの提案による改善実施事項等

1. 民間事業者からの提案により、退去時の居室清掃を休日にも実施することとした。これにより、すみやかに居室を提供することが可能となった。また、居室のタイルカーペットをクッションフロアに貼り替えることにより、健康に配慮した居住環境の提供が可能となった。なお、クッションフロアへの貼り替えは、居室清掃期間に実施できるため、速やかな居室提供と健康に配慮した住環境の提供を両立できることとなった。

※平成 29 年度および平成 30 年度の休日清掃は、各年度とも 4 回ずつ実施。

2. 居住者間の交流イベントの充実

民間事業者からの提案により、日本文化教室など事業者側から提供するイベントだけではなく、参加者が出身国・地域について紹介できる「ポットラックパーティ」（参加者が出身国の料理を持ち寄って食べるパーティー）も開催することとした。これにより、居住者間での交流がより深まることに加えて、開催経費の削減にも貢献した。

3. 利用料の支払い方法

利用料の徴収は、現金のみとしていたが、長期入居者の利便性向上のため、銀行口座への振り込みも可能とした。これにより、宿舎の窓口業務時間（8:30-17:30）外であっても支払いが可能となった。

IV. 実施経費の状況及び評価

1. 従来の実施経費との比較

(税抜)

平成 26-28 年度 (市場化テスト導入前)	平成 29-31 年度 (民間競争入札)	増減
245,777,778 円	246,078,000 円 ↓ 245,730,777 円 (仕様追加分を除外)	300,222 円の増加 ↓ 47,001 円の減少 (仕様追加分を除外)

2. 評価

市場化テスト以前の平成 26 年度から 28 年度までの経費と比較すると、平成 29 年度以降 3 年間の経費は 300,222 円増加している。これは「災害時備蓄食料等の管理」が仕様に追加されたことに伴うものであり、3 年間 347,223 円(年 115,741 円×3 年間)であることから、この仕様追加がなかった場合は、47,001 円の減少となる。また、近年の人件費単価が上昇していることを考慮すると、さらなる減少となる。

V. 総合評価

確保すべき質の達成状況について、Ⅱのとおり、平成 29 年度、30 年度ともに品質の維持、安全性の確保、快適性の確保のいずれにおいても測定指標を達成している。特に利用者を対象としたアンケート調査では、平成 29 年度および 30 年度の満足度がほぼ 100%という結果からも、利用者に対して快適なサービスを継続して提供できている。また、Ⅲのとおり、民間事業者の業務改善提案が実施されたことで、速やかな居室の提供や入居者の健康に配慮した居住空間の提供が行われ、安全で快適な生活環境を維持することができた。実施経費については、Ⅳにも記載のとおり、市場化テスト以前の平成 26 年度から平成 28 年度までの経費と比較すると、災害時備蓄食糧等の管理が仕様に追加された分を除けば、経費削減の点においても、若干ではあるが効果があった。

本業務を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行ったりした事実はなかった。
- ② 科学技術振興機構では、事業実施状況についてチェックを受けるための外部

有識者等で構成される評価委員会を設けている。

- ③ 入札については1者応札であったため、競争性が確保されたとは言いがたい。
- ④ 達成すべき質として設定した項目及び民間事業者から提案のあった項目に対する実施状況について、良好なサービスが達成されたと認められる。
- ⑤ 経費削減においては、従来経費（平成26年度から28年度まで）より300,222円増加したものの、仕様変更に伴う増加分を差し引くと47,001円の減少となっている。また、人件費単価の増加分などを考慮すると効果があったと評価できる。

VI. 今後の事業

1. 今後の競争性確保のための検討

平成29年度からの契約の入札時の公告期間は、平成28年12月19日から行い、入札書の受領期間を平成29年2月21日としており、約2ヶ月間設けていた。それにも関わらず、1者のみの入札となったことから、今後は、入札参加への積極的な働きかけや入札公告の一層の周知につとめることとしたい。

具体的には、近隣の類似施設の落札事業者等に働きかけを行う。また、入札説明会を複数回開催し、開催場所も現地（つくば市の外国人研究者宿舎）のみではなく、都内の業者参入も視野に、都内での開催も検討する。

2. 今後の本事業の在り方について

以上のことから、本事業については、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に定める市場化テストを終了する基準を一部満たしていないものの、おおよそ良好な実施結果が得られている。

しかしながら、市場化テスト実施前から1者応札が続いていることから、次期においても市場化テストを継続し、引き続き改善に努めることとしたい。